

交通局

【令和5年度 予算要求の方針】

交通局では、「第3次北九州市営バス事業経営計画」に基づき、様々な施策に取り組んでいます。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により乗合収入が大きく減少するなど厳しい経営状況が続いているため、存続維持に向けた更なる取組みと今後の運営のあり方について検討してまいります。引き続き、安全・安心な運行の確保と利用者サービスの向上に努めます。

交通事業会計要求総額 2,135百万円
(対前年度 ▲9.3%)

収益的収入		2,005百万円
収益的支出		2,009百万円
差引		▲4百万円
単年度資金収支		▲10百万円

【令和5年度 予算要求の基本的な考え方】

●安全で安定した交通サービスの提供

バス事業を支える根幹である人材の確保・育成や老朽化した車両の計画的な更新など適切な運行体制を保持し、交通事業者として最も重要である安全な交通サービスを将来にわたって安定的に提供します。

また、大型自動車第二種免許保有者が減少している中、全国的な課題である運転者不足に対応するため、運転者数の確保に努めながら、運行の効率性を高めます。

●誰もが安心して快適に移動できるサービスの提供

本市においては、少子高齢化・人口減少が重要な課題となっており、子どもから高齢者まで、また障害の有無にかかわらず、誰もが安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいます。

そうした中、市営バスは、市民の生活の足として、誰もが安心して快適にご利用できるよう、お客様のニーズを的確に把握し、サービスの充実に取り組めます。

●経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の影響により乗合・貸切収入が大きく減少するなど厳しい経営状況が続いています。

こうした状況を受け、市営バス事業の存続維持のため、経費削減と増収対策、効率的・効果的なダイヤ編成の見直し、より適正な運賃体系の研究など様々な取組みについて検討を進めます。

また、公共交通としての市営バス事業のあり方について検討を進めます。

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和5年度に実施することが確定しているものではありません。

令和5年度交通局予算要求方針

1 令和5年度交通局予算要求総括及び方針

(1) 交通局予算要求総括

【交通事業会計】

- 職員数 63人 (令和4年10月1日現在)
 - (うち正規+再任用フル 63人)
 - (うち再任用短時間 0人)
- 会計年度任用職員数 168人 (令和4年10月1日現在)
- 令和5年度要求総額 2,135,390千円
(令和4年度予算額 2,353,200千円)
前年度比 ▲9.3%

(2) 交通局予算要求の方針

新型コロナウイルス感染症の影響により乗合収入が大きく減少するなど厳しい経営状況が続いており、令和5年度末に運営資金が不足する見通し。

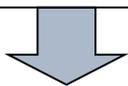
令和5年度は、市営バス事業の存続維持のため、プロジェクトチームを立ち上げ、「聖域なき経営改善」にチャレンジする。

当面の運営資金については市に支援を求めつつ、以下に掲げる経営改善に向けた取組みを着実に進める。

2 「聖域なき経営改善」へチャレンジ

(1) プロジェクトチームによる経営改善を推進

- ア 局内プロジェクトチームの立ち上げ
- イ 他部局とのプロジェクトチームへの参画



- ア まずは、局内プロジェクトチームで経営改善策を検討。
実現可能なものから速やかに実行。
「官民合同チーム」と連携を図りつつ対応（特に市民生活に影響を及ぼすもの）。
- イ 他部局（建築都市局など）とのプロジェクトチームに参画。
民間事業者も含めた市内の公共交通事業全体のあり方について、スピード感をもって進める。

① 経費削減と増収対策

- ◆経営改善推進のための担当ラインを設置。
局内プロジェクトチームを立ち上げ、さらに経営改善を推進。

② 路線ごとの収支状況の公開

- ◆高齢化・多様化でも安心・安定な生活を守るため、地域の方や利用者アンケート調査を行って、市営バスに対する意見や要望を把握。
- ◆市営バスの利用状況や収支状況などについて、分かりやすい情報発信を継続。

③ 効率的・効果的なダイヤ編成の見直し

- ◆利用状況のより詳細なデータ分析を行い、市民意見の反映と利用状況にマッチした、効率的・効果的なダイヤ編成の見直しを推進。

④ 適正な運賃体系の研究

- ◆普通運賃を含む各種運賃（1日乗車券、ふれあい定期券、福祉優待乗車証等）の検討。

⑤ 公共交通としての市営バス事業のあり方の検討

- ◆市内の公共交通事業全体のあり方について、関係部局とのプロジェクトチームに参画し、検討を推進。

(2) 事業運営のため取り組む主なもの

- ① バス運転者の継続的な確保と人材育成
- ② バス車両の適正配備・整備計画の推進
- ③ ICカード「ニモカ」、バスロケーションシステムなどによる利用者サービスの向上
- ④ 貸切事業・受託事業の営業強化